

## アフガニスタンの対周辺国関係 (特集 ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン)

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	139
ページ	4-7
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005258">http://hdl.handle.net/2344/00005258</a>

# アフガニスタンの対周辺国関係

鈴木 均

## 特集／ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン

アフガニスタンの歴史を振り返るとき、「アフガニスタン」という国名自体のなかに、既にこの国の成り立ちの特別な事情を読み取ることが可能である。この名称の後半を構成する「スタン」(ستان)はペルシヤ語(ダリー語)で場所や地方、邦ないし国を意味する語尾であり、国名として使われるのはパキスタンやウズベキスタンなどとも共通である。問題は前半の「アフガン」ないし「アフガーン」である。

デュプリーの『アフガニスタン』はその序論で「アフガニスタンは単純に『アフガンの土地』を意味する」としたうえで、「アフガン」という言葉が「嘆き・悲しみ」を意味するペルシヤ語の *gham* に該当するとした。この「アフガン」の人々が現在のパシュトゥーン民族とどの程度重なり合う存在であったかどうかは別に検討すべき問題だが、いずれにしても彼ら「アフガン」人が、数千年来この地域の支配的民族のひとつであったということはほぼ明らかであろうである。

それゆえこの「アフガニスタン」という国名は、「アフガン人／パシュトゥーン人

の国／土地」という意味であり、ここからパシュトゥーン人がアフガニスタンの支配的民族として正当化されるとの主張がなされることもある。だが現実のアフガニスタンはパシュトゥーン人のみによって構成される国家ではなく、そればかりかパシュトゥーン人の大多数が居住する国家でもない。

### ●南の国境線

アフガニスタンの国家的存立にとって、歴史上そして現在でも最も重要かつ決定的な意味を持つてきたのが、一八九三年に英国によって策定されたデュアランド線である。

そもそもデュアランド線というのは、一八九三年一月一二日に英国のインド総督特使モータイマー・デュアランド卿と時の国王アミール・アブドゥルラフマン・ハーンのあいだで結ばれた合意であって、当該地域の地図は添付されているが国境線の画定ではない。その合意文書には、チャマン周辺など特に問題のある地域について具体的な記述があるものの、それ以外は将来的な国境線画定にゆだねており、ペシャワ

ル北西部のモフマンド居住地域については空白であった。またこの合意は、アフガニスタンの北辺オクサス川(ハリールド川)流域におけるアフガン軍の撤退とのセツトになっており、これによってアフガニスタンを英露の緩衝国と位置づける意図が明白である。

パシュトゥーン人の居住地域をもろに分断して引かれたデュアランド線は、その後もインドおよび一九四七年以降パキスタンとの国境線として固定化する一方、アフガニスタン国内においては一九五九〜七〇年代、パシュトゥーン民族主義者たちの「パシュトゥーニスタン」運動の格好の攻撃目標ともなった。現在のアフガニスタンの対パキスタン関係も、このデュアランド線をめぐる問題の展開として捉えられるべきであろう。

アフガニスタンとパキスタンのデュアランド線を挟んだ関係が現在でも重要なのは、ひとつにはアフガニスタンにおいて世界最大規模で生産されている阿片やヘロインが、現在主にこの国境を通過して国際市場に流出しているからである。米軍の度重なる掃討

作戦にもかかわらず不安定なアフガニスタン南部における治安情勢は、最近のパキスタン国内の「ターリバーン化」と深く連動しており、この地域全体の秩序維持をすら脅かしかねない問題となっているのである。

### ●西の国境

アフガニスタンの西側を九三六キロにわたってほぼ南北に伸びているイランとの国境は、南の半分は一九〇五年にヘンリー・マクモハンにより設定されてマクモハン線と呼ばれ、北の半分は一九三四年になってトルコのファフルッディン・アルタイ將軍の仲介で協議のうえ設定されたもので、フアフリー線と呼ばれる。

近代史のなかでこの国境は、南側のシースタン地方におけるヘルマンド川の水利権を巡る両国の係争がとりわけ国際的な注目を集めてきた。この問題は一九七三年に「ヘルマンド川水利協定」が結ばれて一九七七年に批准されるまでの間は、イラン・アフガニスタン両国間の主要な係争事項であった。とはいえイランにとってこの問題は、いずれにしても辺境地域の問題であり、イラン側が国際的な裁定を求めることはなかった。

現在シースタン地方がアフガニスタンとの関係で再び注目を集めているのは、オマーン湾に面するチャーバハール港がアフガニスタンへの物流の拠点として再開発されており、その輸送経路がザーヘダーンか

らザーボルを経由してアフガン側のザランジュにいたる内陸道路となるからである。

九・一一同時多発テロ以降のイラン・アフガニスタン関係は、潜在的には友好的に発展する可能性をもっていると思われるが、そこで改めて浮上してくるのがパキスタンとの競合関係である。パキスタン側のグワール港開発は、これが直ぐにチャーバハール港の開発にとって障害になるようなこととはないとはいえ、注目すべき動きである。その一方、それまでイランと鋭く対立してきたターリバーンの敗走後の地域情勢の変化のなかで、イラン・パキスタン両国が互いの国益を常に意識し、これを刺激しないように振舞ってきたことも明らかである。

### ●北の国境

アフガニスタンの北の国境線は、主に一九世紀を通じて南下政策を推し進めたロシアと、これに対抗する英国とのあいだでの交渉によって定められたものであるが、この国境線の設定の事情は三つの部分に分けて考えられる。

最も西側の部分は、対イラン国境の端からアムダリヤ河畔のハメ・アープまでの国境線であるが、これは一八七三年の英露協定によって策定に着手、その後一八八五年のヘラート北方のパンジュデーの衝突事件を挟んで一八八七年に画定されたリッジウェイ線である。ハメ・アープよりアムダリヤ川の水源のひとつズールクール湖までの

同川にそった国境線は、ロシアの南下政策に対し一八六九年に英国側がアフガニスタンの中立を申し入れ、一八七三年に合意を得たものである。ズールクール湖以東ジャマン峠までの国境線は、一八九六年に英露パミール委員会によって決定された。

この国境線を跨いで、特にウズベク民族やタジク民族が両方の国家に帰属している現状は、アフガニスタン国家の統合と復興の過程にさらに複雑な要素を加えているといえる。

中央アジア各国は、表面的にはターリバーン敗走後もアフガニスタンとの関係が深まっていないかのような印象を受けるが、むしろアフガニスタンの復興を軸とした地域的な力学の再編が、これらの国々に今後どのような形で及ぶのかを注視しているというのが現状であろう。その意味ではやはり、ロシア共和国のこの地域への将来的な関与のあり方が決定的に重要と思われる。

### ●「ターリバーン問題」？

現在起こっている「ターリバーン復興」現象は、アフガニスタン国内で相対的に多数派の地位にあるパシュトゥーン民族が、二〇〇一年の政変以来、「北部同盟」勢力の支配する政治状況のなかで不満を蓄積させていることの結果である。アフガニスタン史のなかでは一貫して支配的地位にあったパシュトゥーン民族が、権力から疎外された現状に対する不満は、いわゆる「軍

「閥勢力」に対する米軍の場当たりの対応や、ケシ栽培の阻止を目的にした除草剤の空中散布などの強引な取り締まりなどによって、都市部のみならず広く農村部にまで蔓延してきた。またそれを背景に、カーブ政権の権威の及ばない政治的真空状態のなかで、平服のタリーバーン勢力がパキスタン側の北西辺境州を基地としつつ、静かに農村社会に浸透するままに放置されてきたというのが実態である。

この「変容したパシウトゥーニスタン問題」ないし「タリーバーニスタン問題」とも呼ぶべき状況については、アフガニスタン全土の治安維持活動を北大西洋条約機構（NATO）軍に一任した米軍の南部国境地帯におけるタリーバーン掃討作戦が、この春以降の程度の成功を収めるか、またパキスタン軍がどの程度積極的に国内のタリーバーン勢力に向き合うかの如何に依存するであろう。だが現状においては、アフガニスタン南部地域がいずれかの時期に半ば独立的な地位を得て、パキスタンのパシウトゥーン地域との連携を深める、あるいはこの地域がパキスタン政府の影響を強く受けるようになる可能性は決して少ない。

### ●浮上するバローチスタン問題

一方アフガニスタン問題は、パキスタンにとって別の厄介な問題をもたらしている。それはパキスタン最西部のイランおよびア

フガニスタンと国境を接するバローチスタン州西部におけるバローチ民族主義の高揚である。そしてその背後には、同地域に二つの軍事基地をもつ米国の意向があるとも言われる。

そもそもパキスタン四州のひとつであるバローチスタン州は大きく二分され、北西辺境州と接する東北部がパシウトゥーン民族の居住地地域、西南部はイランおよびアフガニスタンにまたがって居住するバローチ民族の居住地地域になっている。州都のクエッタはパシウトゥーン民族が多く住む町であるが、パシウトゥーン民族の中心都市であるカンダハールと直線距離にして二〇〇キロの地点にあり、両市の間を国境の町チャマンを通過する国際バスが日常的に運行している。それだけにクエッタはアフガニスタン国内のパシウトゥーン民族の動向を常に敏感に反映しているといえるが、この町は決してバローチ民族の中心都市とはいえない。

隔絶した地理環境のなかで半ば独立的な伝統社会を維持してきたバローチスタン州西南部のバローチ居住地域において、イラン国境に程近くオマーン湾に面しているグワダール港が陸封国アフガニスタンへの物流の拠点として一躍注目されたのは、二〇〇一年のアフガニスタンの政変後のことである。港湾施設の拡充は現在までに第一期工事を終了し、第二期に入っているという。完成すればアフガニスタンへの物流は、

バローチスタンを通ってクエッタからカンダハールに抜けるルートに大きく依存することになるだろう。

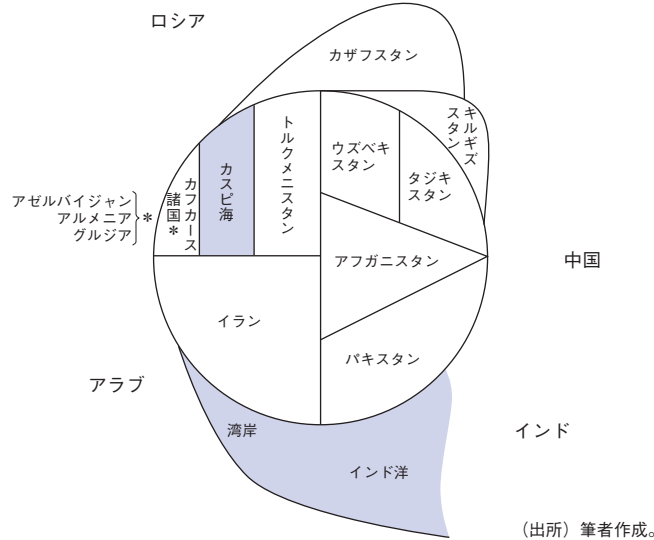
このようにパキスタン政府からのこの地域へのアクセスが一気に増大したことで絡んで、昨二〇〇六年八月のパキスタン軍によるアクバル・ブグテイ殺害が、バローチ民族主義者の反感に火を着けるかたちとなった。ムシャッラフ政権としては、これに対処する意味でもパキスタン国内のデオバンド系イスラーム主義政党であるジャミアトゥル・ウラマ・イェ・イスラーム（JUI、イスラーム・ウラマ協会）などと同地域において連携を続けていく必要がある。このことはパキスタン領内の「タリーバーン化」に対する政府の対応にも影響を与えるであろう。

### ●二の春の南部掃討作戦

九・一一米国同時多発テロ以降一貫して「テロとの戦い」を標榜しているブッシュ政権としては、アフガニスタンが再び混沌化するだけでは絶対に避ける必要がある。その意味でこの春以降、事態の沈静化に向けて米軍が大規模なタリーバーンおよびアルカイダの掃討作戦に乗り出すことは不可避であろう。

だがこの掃討作戦も、既に農村部に深く浸透しているタリーバーン勢力の根絶に直接つながる可能性はむしろ少ないであろう。あり得べき現実的なシナリオは、反米軍事

図1 アフガニスタンと周辺諸国



行動を指揮しているとされるムハンマド・オマルやオサマ・ビンラーディンなどのタリバーンおよびアルカイダの主要幹部を標的にした攻撃を行うということであり、農村部に潜伏する戦闘員レベルのタリバーン兵士については一般人との区別が容易につかないため、もし戦闘を強行すれば一般人の死傷者が急増して、国内的・国際的な非難を受けることになる。

このようなアフガニスタン情勢の混迷化は、他方で同国の麻薬経済からの脱却をま

すまず困難にしている。アフガニスタンに

おけるケシ栽培は、ヘルマンド県を中心に二〇〇六年において過去最大級（六七〇〇トン）を記録し、ここ数年来世界のケシ生産量の八割以上を占めているが、その背景には二〇〇一年以降の国際的な支援に頼った復興事業の先行きが不透明ななかで、対米協力を標榜しつつ旧来の軍事力を維持して勢力を温存している各地方の軍閥勢力が、ケシ栽培を最大の資金源としているという事情がある。

### ●繰り返される歴史

以上の考察を通じて改めて印象づけられることは、九・一一同時多発テロ事件およびタリバーン敗走以後の激しい内政外交の変化を経て、アフガニスタンの対周辺諸国の国際関係が、新しい衣をまといつとも一九世紀のグレートゲーム以来のこの地域の地政学的な構造を改めて露呈してきているということである。

それは一九九一年のソ連邦崩壊によって決定的となった米ソの冷戦構造の解体と深く関連しつつ、また一九七九年のイラン革命以降の中東地域における政治構造の変化をも含みこみながら、国際的な政治力学と国内のローカルな部族主義とを貫通して同時的に展開している。アフガニスタンをめぐる対立と紛争の構造は、この地域の国際関係を規定する牢固たる基盤として、現在でも存在しつづけているかのように思われ

るのである。

現在のアフガニスタンを取り巻く状況は、例えばアフガニスタンへの国際的援助とそれによる影響力行使への競争が続くなかで、超大国の思惑をかくくぐるようにしてイラン、パキスタンを中心とした周辺国の協力関係への模索がなされていた一九五〇～六〇年代にも酷似している部分があると言える。また日本のアフガニスタンに対する関心や、アフガニスタン側からの期待の高まりをみると、時代状況的には尾崎三雄が活動した一九三〇年代に相通ずるところもあるのかも知れない。

だがいずれにしても、アフガニスタンが現在直面している諸問題、すなわち超大国の緩衝国家として近代史を通じて置かれ続けてきた地勢的な条件、国際的・地域的および民族的・部族的な主体間の極度に複雑な利害関係、また今世紀初頭以来の近代化への努力にもかかわらず強固に温存されてきたイスラームの伝統的な価値観といった困難かつ重層的な問題群に対し、日本を含む国際社会が長期的な視野で解決への処方箋を準備する必要性は、あの五年前から少しも減じてはいない。国際社会が今求められているのは、アフガニスタンがいかんにしてその歴史的な制約条件を発展のためのプラスの要因に転化し得るかにについての果敢な構想力であろう。

（すずき ひとし／アジア経済研究所新領域研究センター）